情報取扱責任者 各位

株式会社 名古屋証券取引所
自主規制グループ長 鈴木 武久

剰余金の配当に係る基準日について

拝啓 貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、重要な当取引所の市場運営にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご高承のとおり、本年5月1日の会社法の施行により、事業年度中に回数の制限なく、剰余金の配当を実施することが可能となりました。

一方、当取引所の規定では、配当落の日に行われた普通取引に係る決済は、売買契約成立の日から起算して5営業日目の日に行うこととしております。

このため、上場会社が定める剰余金の配当に係る基準日を正確に把握することが、円滑な売買及び決済を行うためには必要不可欠となります。

具体的には、次のような流れにより、配当の基準日を把握させていただきます。

定款に具体的な基準日を定めた剰余金の配当の場合

「定款の変更」に関する適時開示、「定款変更」に関する当取引所への通知、上場会社からご提出いただく「株主総会招集通知」、改訂の都度ご提出いただく「定款」により、当取引所は上場会社の定款上の配当に係る基準日を把握させていただきます。

基準日とその都度定めて行う剰余金の配当の場合

上場会社が株式に係る基準日を定めた場合は、その都度、当取引所に通知することが必要となっております。

旧商法の下では、配当の基準日は定款に定めた日付に限定されており、配当に関してこれまでこのようなご通知をいただくことはございませんでした。

しかしながら、会社法の下では定款に具体的に定めた基準日以外の日を基準日として剰余金の配当を実施することが一定の条件の下で可能になっていることから、そのような場合は当取引所に通知が必要になります。

具体的には、剰余金の配当のための株主を確定するために基準日を決定した場合には、別紙の「剰余金の配当基準日等に関する通知書」をご提出いただき、当取引所に基準日をご通知くださいますようお願い申し上げます。（万一、この「剰余金の配当基準日等に関する通知書」を失念されますと、投資者側において「配当落」となる日を認識できないまま売買が行われてしまうなど、甚大な影響が出る可能性があります。）

上場会社各位におかれましては、円滑な証券事務手続きのためにご理解を賜りまして迅速な手続きをお願いいたします。

敬 具

【添付資料】

- ・別紙1「剰余金の配当基準日等に関する通知書」のご提出のお願い
- ・別紙2「剰余金の配当基準日等に関する通知書」

【本件に関するお問合せ先】

株式会社名古屋証券取引所
自主規制グループ（上場監理担当）
TEL：052-262-3174
E-mail：syoken@nse.or.jp